

# 第2部 国・地域別編

## I 北米

### 米国

United States of America

- ①人口：3億453万人（2008年期央）  
②面積：983万km<sup>2</sup>  
③1人当たりGDP：4万6,859米ドル  
(2008年)

	2006年	2007年	2008年
④実質GDP成長率（%）	2.8	2.0	1.1
⑤貿易収支（米ドル、財のみ）	△8,383億	△8,194億	△8,208億
⑥经常収支（米ドル）	△7,881億	△7,312億	△6,733億
⑦外貨準備高（米ドル）	549億	595億	666億
⑧為替レート（1米ドルにつき、 対円、期中平均）	116.30	117.75	103.36

〔出所〕 ①②④～⑥：米国商務省、③⑦⑧：IMF

米国経済は2008年、戦後最長の景気後退に見舞われた。特に9月以降、米国で発生した金融危機は世界的な信用不安につながった。雇用、消費など実体経済にも影響が波及する中、2009年1月に発足したオバマ政権と連邦準備制度理事会（FRB）は、景気回復と金融安定化に向け、矢継ぎ早に大型対策を打ち出している。優先政策課題が山積する中、政権内での通商政策の優先度は低く、自由貿易推進に向け指導力を示していない。

2008年の貿易は、輸出入とも拡大した第3四半期までと、世界不況から激減した第4四半期で様相が一変した。直接投資は対外が守勢となつたが、新興国向けは依然力強い。対内は、米国資産の値ごろ感から金融部門を中心に増加した。

2009年に、政権が共和党から民主党に移ったが、知日派は超党派のグループを形成しており対日政策に大きな変化はない。日米両国は気候変動対策など世界大の課題に解を見いだすべく協力関係を深めていく。

### 1. 新政権は景気後退からの脱却に全力

米国政府は2008年前半、サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題の早期の火消しと同時に、エネルギー価格の急騰への対処と、二つの課題に取り組んだ。年後半は、9月に発生した金融危機を皮切りに、経済情勢は悪化の方向へ激変した。政府、FRBは景気の底割れを防ぐため、大胆な対策を相次ぎ打ち出している。景気回復の鍵を握るのはGDPの7割を占める個人消費である。家計が過剰債務を抱えていることから、以前のような旺盛な消費はしばらく期待できず、経済の本格復調は2010年以降になろう。

#### ■年前半はサブプライムとエネルギー高に対峙

2007年夏に表面化したサブプライムローン問題の影響は当初、住宅市場のみにとどまるかとみられていた。しかし、2007年末には設備投資や個人消費の伸びが明確に減速し、変調が企業そして家計部門に及び始めた。

ブッシュ大統領（当時）は2008年1月18日、GDP比1%に相当する総額1,400億ドルの企業・所得税の減税案を発表し、連邦議会での上積み査定を経て2月13日に1,680億ドルの景気対策法が成立した（図表1-1）。また、年初からの世界的な株安を受けて、FRBは1月22日、政策金利のフェデラル・ファンド・レート（FFレート）の誘導目標値を4.25%から3.5%へ緊急に引き下げ、金融面から経済の下支えを狙った。

これら当局の政策対応にもかかわらず、サブプライムローン問題の影響は拡大していった。3月には、信用不安のあおりを受けた資金繰りの悪化により、米証券大手ベアー・スタンズが経営難に陥った。5月には米銀行大手JPモルガン・チェースが、危機の収束を図る政府当局の支援を得て、同社を買収した。

当局の迅速な対応や、2008年景気対策法の下、4～7月に行われた1人当たり上限600ドルの戻し減税などに

図表1-1 米国政府の住宅・金融危機への支援策

成立月日	名称	金額（億ドル）	概要
2008年2月13日	2008年景気対策法	1,680	<p>(1)所得税 単身世帯で300~600ドル、夫婦世帯で600~1,200ドル、子ども1人当たり300ドルを還付。</p> <p>(2)法人税 2008年内に取得した減価償却対象設備について、50%の特別償却（通常は30%）を認める。</p> <p>(3)住宅対策            • 連邦住宅抵当金庫（ファニーメイ）、連邦住宅貸付抵当公社（フレディーマック）による住宅ローンの買い取り単価の上限額を41万7,000ドルから72万9,750ドルに引き上げる。対象は2007年7月31日から2008年12月31日までに実行される住宅ローン。            • 住宅ローン債務保証業務を担う連邦住宅局（FHA）の保証上限を36万2,790ドルから72万9,750ドルに引き上げる。2008年12月31日までの時限措置。</p>
2008年7月30日	2008年住宅・経済回復法	-	<p>(1)政府系住宅金融機関（GSE）の支援 ファニーメイ、フレディーマック、連邦住宅貸付銀行（FHLBs）といった住宅関連GSEが発行する、株式を含むあらゆる債務や証券を購入する権限を財務長官に与える。</p> <p>(2)住宅関連GSEの監督強化 住宅関連GSEの監督機関が住宅都市開発省、連邦住宅公社監督局（OFHEO）、連邦住宅金融委員会（Federal Housing Finance Board）と複数に分かれていた体制を見直し、単一の監督機関として、連邦住宅金融局（FHFA：Federal Housing Finance Agency）を設立し、権限も強化する。</p> <p>(3)借り換え促進による差し押さえの回避            • 持ち家保有者を支援し、差し押さえ物件の増加を防ぐために、連邦住宅局（FHA）の下に時限（2008年10月1日～2011年9月30日）で最大3,000億ドルの新たな住宅ローン保証枠「Hope for homeowners」を設定する。            • 州政府・地方政府の一部に差し押さえ物件の購入費用として39億2,000万ドルを補助する。</p>
2008年10月3日	緊急経済安定化法（金融安定化法）	7,000	金融システムの安定と流動性回復のため、財務長官に7,000億ドルの公的資金を上限とした不良資産買い取りなど必要な権限を付与する。当初、政府に認められる買い取り額は2,500億ドルで、大統領が議会に通知すれば1,000億ドルを追加できる。さらに、議会が不承認の決議を採択しない限り、残り3,500億ドルの支出も可能となる。買い取りの対象資産は、住宅ローン債権、商業用不動産ローン債権、これらを担保とした住宅担保証券などで2008年3月14日までに発行されたものとする。政府が対象金融機関の資産を保有している間、役員報酬を制限し、高額の退職金は禁止する。
2008年10月14日	金融危機対策	-	<p>(1)金融機関への2,500億ドルの公的資本注入            (2)銀行債務と当座預金（無利子預金）の時限的な保証            (3)コマーシャルペーパー（CP）の買い取り制度の具体化</p>
2009年2月10日	包括的金融安定化策	-	<p>(1)銀行の資産査定と資本注入 資産規模1,000億ドル以上の銀行に対し、負荷テスト（stress test）を義務付ける。景気がさらに悪化した場合、それを吸収できる自己資本の厚みと貸し出し余力があるかどうかを検査する。</p> <p>(2)官民投資ファンド（Public-Private Investment Fund）の創設 不良資産の処理を促進するためのファンドで、いわゆる「Bad Bank」に当たる。民間資本を中心とし、公的資本・融資の組み合わせでレバレッジを引き上げる。ファンドの投資規模を当初は最大5,000億ドル、最終的に1兆ドルまで拡大する。</p> <p>(3)消費者・企業への貸し出しイニシアチブ            • 2008年11月25日に連邦準備制度理事会（FRB）が導入を決めたTALF（Term Asset-Backed Securities Loan Facility）による消費者ローン、中小企業ローンへの流動性供給枠を、これまでの最大2,000億ドルから最大1兆ドルへと拡大する。財務省のTARPからTALFへの拠出額も200億ドルから1,000億ドルへと増額する。            • TALFによる融資の担保対象資産を、これまでの消費者ローン（クレジットカード、自動車ローン、学生ローンなど）や連邦中小企業庁（SBA）保証の中小企業ローンを裏付けとする狭義の資産担保証券（ABS）に加え、商業用不動産ローンを裏付けとする証券（CMBS）も対象に含める。</p> <p>(4)住宅ローン債務者支援</p>
2009年2月17日	2009年米国再生・再投資法	7,872	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年間で350万人の雇用創出を目指す。</li> <li>老朽化した高速道路の刷新や鉄道などの公共交通整備などを通じたインフラ投資。</li> <li>環境エネルギー分野では、再生可能エネルギー発電や送電網整備などに予算を投じる。</li> <li>医療分野では、医療費抑制のため、患者のカルテを活用して電子化するシステムを導入。</li> <li>教育分野では、州政府の教育予算削減防止のための州政府への支援、中低所得者への大学授業料支援などにより、学生の学力向上を図る。</li> <li>勤労者1人当たり最大400ドル（夫婦800ドル）の所得税の税額控除。2008年景気対策法のように、減税額を一括還付する方式ではなく、給与から源泉徴収する所得税を2年間にわたって毎月減らす方法をとる。</li> </ul>
2009年2月18日	住宅市場安定化計画	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファニーメイとフレディーマックが保有・保証する住宅ローンの借り換え促進。</li> <li>750億ドルの財政支出による住宅ローンの見直し促進。</li> <li>ファニーメイとフレディーマックへの政府資金の拠出枠拡大（各1,000億→2,000億ドル）による低利の住宅ローンの供給促進。</li> </ul>

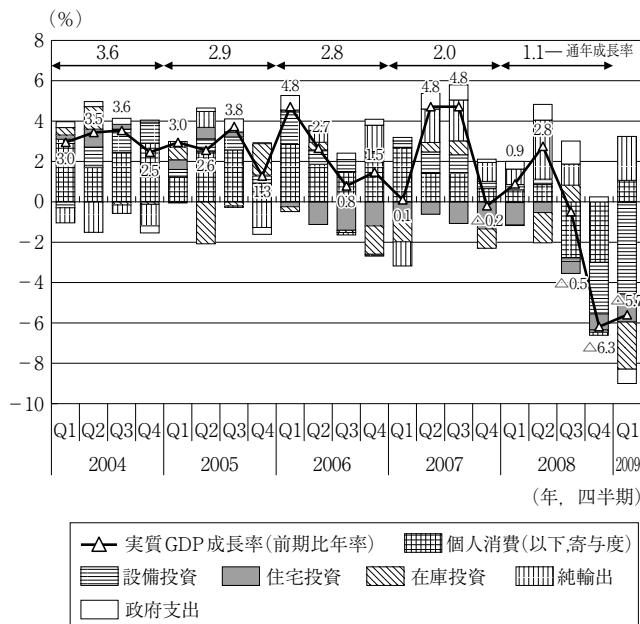
〔出所〕ホワイトハウス、財務省、議会など各所プレスリリースより作成。

より、2008年第2四半期（4～6月期）の実質GDP成長率は、前期比年率2.8%となった。ベア・スターンズ危機で弱まっていた個人消費、設備投資に復調の兆しがみえたことに加えて、米国経済の先行き不安が招くドル安が、純輸出を下支えしたことが影響した（図表1-2）。一方、中国やインドなどの新興国は今後も力強い成長を続けるとの見方から、原油価格は7月上旬に1バレル150ドルに迫る史上最高値をつけた。米国内のガソリン価格

も1ガロン4ドル超に上り、家計の可処分所得の圧迫を通じて、個人消費の先行きに暗い影を落とした。また、FRBは、景気対策とインフレ回避のどちらに重点を置くかで、金融政策のかじ取りの難しさに直面した。

7月下旬には、ブッシュ政権（当時）は、資本不足の懸念が高まった政府系住宅金融機関（GSE）の連邦住宅抵当金庫（ファニーメイ）と連邦住宅貸付抵当公社（フレディーマック）への支援を柱とした2008年住宅・経済

図表1-2 米国の実質GDP成長率



〔注〕 数値は商務省発表「GDP (2009年1-3月期2次速報)」に基づく。  
 〔出所〕 図表2-1, 2-3, 2-4, 2-5, 2-6, 5-2とも、米国商務省。

回復法を成立させ、住宅ローンの継続的安定供給の道を探った。9月には、経営の安定化を図るため、株式の取得を通じて、両社を公的管理下に置いた。

### ■金融危機が実体経済に波及した年後半

小康を取り戻した米国経済は、9月15日に転換点を迎えた。その日、米証券大手4位のリーマン・ブラザーズが破綻した。ドルの短期流動性が枯渇するほどの世界的な金融危機が起り、影響は金融市場から企業・家計部門の実体経済へと一気に拡大した。金融各社の経営不安が表面化し、政府は米保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ (AIG) の株式の大半を取得し、事实上国有化するなど、政府の介入も進んだ。

一方、連邦議会では、金融機関への公的資金の投入を可能とする金融安定化法案が9月29日、共和党を中心とする財政規律を重視する議員らの反対でいったん否決され、同日のダウ工業株平均株価は過去最大の下落幅である777ドル(6.98%)安を記録した。

経済情勢が日に日に悪化する中、金融安定化法は最終的に、オバマ民主党大統領候補(当時)による議員らへの説得工作も手伝って、10月3日に成立した。これにより、政府は7,000億ドルの公的資金を投入して、不良資産を買い取る手段を手に入れた。

しかし、金融不安は根強く、ダウ工業株平均株価は金融安定化法成立後も下落し続け、1万ドルを割り込んだ。FRBも欧州、英国、スイス、カナダ、スウェーデンの5中央銀行とともに緊急の協調利下げを行い、市場の動揺の沈静化を図った。この時期には、企業・家計への影響

も深刻なものとなってきた。9月に鉱工業生産指数は、前月比4.0%減と過去最大の下げ幅を記録し、米国GDPの7割を占める個人消費は、第4四半期に前期比年率4.3%減と1958年第1四半期以来の減少幅を記録した。

金融危機が震源地の米国から世界中に拡大した結果、他通貨と比較して優位性の高い基軸通貨ドルが買われ、新興国から米国に資金が還流し、ドル高が進んだ。米国発の世界不況ながら、実効ベースでドルは主要通貨の中で円とともに買われた。

12月には、全米経済研究所(NBER)が米国経済の2007年12月からのリセッション(景気後退)入りを認定した。このころから、金融危機の影響はさらに広がりをみせ始めた。金融大手だけでなく、自動車大手、特にゼネラルモーターズ(GM)、クライスラーの経営危機が表面化した。金融機関が不良債権の増加を恐れ、与信管理を厳格にし、消費者が自動車ローンを組めず、さらに販売が減少するという悪循環も生まれた。2006年に新車販売台数は1,600万台以上記録していたが、2008年12月には年率1,000万台程度にまで激減した。政府は、GMとクライスラーが破綻した場合、市場への影響は甚大になると判断し、12月19日に174億ドルの緊急融資を決定した。クライスラーとGMは最終的に、それぞれ2009年4月30日と6月1日に連邦破産法第11条を申請して経営破綻した。両社の再建過程を通じ、また資金繰りの厳しい中小部品メーカーや関連産業のとう汰により、米国経済には雇用面での下押し圧力が強まる。そして、より重要なのは、低迷する自動車市場全体が、今後いつ、どの水準まで盛り返してくるかである。増加傾向を堅持する人口と広大な国土を有し、自動車が経済・社会活動の中心にある米国には、自動車産業の成長余地はこれからも十分あろう。

物価の動きをみると、7月には1バレル150ドル近くまで急騰した原油価格は、12月には40ドルを割る水準までに暴落した。11月には、消費者物価が前月比で史上最大の下げ幅を記録するなど、インフレ懸念は急速に沈静化した。年前半から一転、年後半にはデフレ懸念が浮上と、2008年の物価は目まぐるしく変動した。

FRBは12月16日、景気後退とデフレへの対処として、FFレートの誘導目標値を1%から史上最低の0~0.25%に引き下げるなどを決めた。金融政策のターゲットは政策金利から、信用創造機能に支障を来している住宅ローン担保証券(MBS)や資産担保証券(ABS)を買い取ることで金融緩和の効果を狙う、信用緩和政策に移行した。

### ■オバマ新政権は大型対策を矢継ぎ早に打ち出す

2009年1月20日、第44代大統領に民主党のバラク・オバマ氏が就任した。オバマ政権は大胆な金融・財政政

策を短期間にテンポよく打ち出すことで、危機からの脱却に全力をあげた。2月10日には、ガイトナー財務長官が最大1兆ドルの不良資産を金融機関から買い取る包括的金融安定化策を発表した。2月17日には総額7,872億ドル（GDP比5.7%）、歳出6割、減税4割から構成される2009年米国再生・再投資法が成立した。2月18日には、オバマ大統領が住宅ローンの借り換え・見直し、そして低利の住宅ローンの供給を促す住宅市場安定化計画を発表した。

しかし、これらの景気対策の副作用として、2009会計年度（2008年10月～2009年9月）の財政赤字は、戦後最大の1兆7,520億ドル（GDP比12.3%）に拡大する見込みである。オバマ大統領は2月の予算教書で、大統領の任期1期目が終了する2013年度までに、イラク戦費の削減や増税などで財政赤字を5,330億ドル（GDP比3.0%）にまで減らせるとした。ただ、増発の続く国債の需給悪化懸念から長期金利がじわじわと上昇したこともあり、FRBは3月、最大3,000億ドルの長期国債の買い入れを約半世紀ぶりに打ち出した。

経済の生命線ともいるべき雇用は、減少が始まった2008年1月から2009年5月までの累計で600万人以上減少し、5月の失業率は、26年ぶりに9.4%にまで上昇した。

### ■鍵を握る個人消費の動向

景気は2008年末から2009年初にかけて厳しさを増したが、政府とFRBによる政策総動員の効果で、底打ちの兆しも3月ごろからみえ始めた。不振を極め続けた中古および新築住宅販売には住宅ローン金利の低下により底打ちの兆しがみえ始め、個人消費は2009年第1四半期に前期比1.5%増と3四半期ぶりにプラスに転じた。企業活動も、減産に伴う在庫処理の進展により、景況感は改善基調にある。個人消費と関連の深い株価は、GM、クライスラーの連邦破産法第11条申請といった悪材料にもかかわらず、2009年後半の景気の回復を先取りしてか3月初旬の安値から反発してきた。

FRBの経済見通しや民間の研究機関の予測に加えて、政府高官の発言からも、景気は2009年第3四半期以降、緩やかながらも回復軌道に復する姿を描ける。しかし、ポイントは、その後の成長が安定的なものとなるかどうかである。

鍵を握るのは、GDPの7割を占める個人消費の動向である。米国の個人消費は、世界全体の3割近くを占める。成長著しい中国でさえいまだ5%に満たないレベルであり、世界経済の中での存在感は圧倒的である。

消費回復を占う上で重要な点は、①消費の重しとなっている家計の過剰債務の解消、②雇用環境の明確な改善、そして③家計への資金供給源となる金融システムの安定

化である。まず、家計の過剰債務は、調整が端緒についたばかりで、なお時間を要するとみられる。一方、雇用の減少幅拡大には一部で底打ちの動きがあり、金融システムに関しては、政府とFRBの対策に加えて、金融機関が独力で増資を行うなど前向きな動きもみえつつある。総合すると、個人消費は、2009年内はかつての力強さはなく緩やかな持ち直しにとどまることから、経済の本格復調は2010年以降になろう。

## 2. 貿易額は秋まで拡大、年末に急減

2008年の貿易は、通年では拡大基調を維持した。財・サービス貿易（国際収支ベース）は、輸出が1兆8,430億ドルと5年連続で、輸入が2兆5,201億ドルと6年連続で、記録を更新した（図表2-1）。貿易赤字は3.3%減と2年連続で縮小した。財の貿易（通関ベース）は輸出入とも、2008年秋までは前年比2ケタの伸びで拡大していた。しかし、金融危機の影響が実体経済に波及し始めた11月以降、国・地域を問わず前年比でつるべ落としとし

図表2-1 米国の財・サービス貿易＜国際収支ベース＞

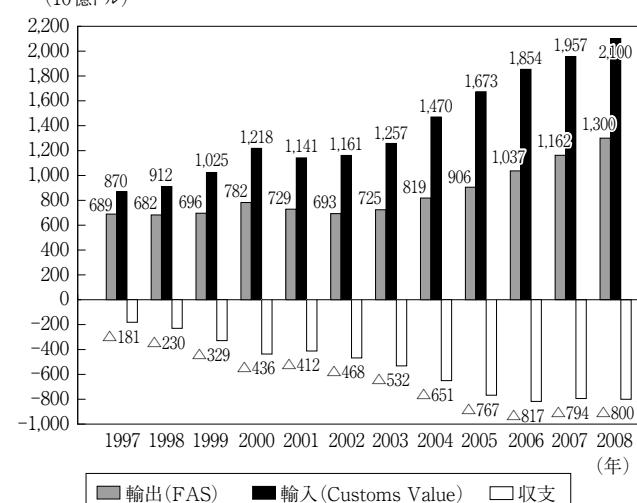
（単位：100万ドル、%）

	2007年	2008年	2009年1～4月	
	金額	金額	金額	伸び率
輸出	1,645,726	1,842,974	496,417	△18.1
財貿易	1,148,481	1,291,337	329,351	△22.4
サービス貿易	497,245	551,637	167,066	△8.0
輸入	2,345,983	2,520,073	616,772	△27.5
財貿易	1,967,853	2,112,490	493,478	△31.3
サービス貿易	378,130	407,583	123,294	△7.2
収支	△700,258	△677,099	△120,355	△50.8
財貿易	△819,373	△821,153	△164,127	△44.1
サービス貿易	119,115	144,054	43,772	△10.0

〔注〕伸び率は前年同期比。

図表2-2 米国の財貿易・収支の推移＜通関ベース＞

（10億ドル）



〔出所〕図表5-1とも、米国商務省データから作成。

図表2-3 米国的主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;(季節調整済み)

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FAS)						輸入(Customs Value)					
	2007年		2008年		2009年1~4月		2007年		2008年		2009年1~4月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
食料品・飲料	84,264	108,417	8.3	28.7	29,293	△20.0	81,683	89,001	4.2	9.0	27,138	△6.3
工業用原材料	316,335	387,276	29.8	22.4	87,971	△31.1	634,746	775,535	36.9	22.2	141,041	△45.9
資本財(除自動車)	447,433	469,465	36.1	4.9	129,303	△15.4	444,486	453,755	21.6	2.1	120,218	△21.9
半導体	50,445	50,496	3.9	0.1	11,189	△36.8	26,615	25,661	1.2	△3.6	6,381	△28.8
コンピュータ周辺機器	32,011	29,296	2.3	△8.5	8,137	△19.7	64,393	60,183	2.9	△6.5	14,982	△30.5
コンピュータ	13,535	14,554	1.1	7.5	4,019	△17.3	40,766	40,681	1.9	△0.2	11,879	△15.2
航空機	48,821	43,570	3.4	△10.8	12,273	5.8	13,280	12,425	0.6	△6.4	3,203	△32.1
通信機器	30,310	32,868	2.5	8.4	9,548	△13.0	44,055	44,818	2.1	1.7	11,471	△25.2
電気機器	30,911	30,734	2.4	△0.6	8,273	△20.2	35,587	35,682	1.7	0.3	8,828	△28.7
医療器具	23,752	27,018	2.1	13.8	8,791	2.0	24,689	26,574	1.3	7.6	8,101	△8.1
自動車(含部品等)	121,045	120,935	9.3	△0.1	23,374	△43.4	258,920	233,634	11.1	△9.8	42,870	△49.5
消費財(除自動車)	146,102	161,168	12.4	10.3	48,369	△8.6	474,892	482,469	23.0	1.6	141,449	△12.5
その他の	47,300	53,237	4.1	12.6	14,412	△14.3	62,234	66,038	3.1	6.1	19,149	△12.2
合計	1,162,479	1,300,498	100.0	11.9	332,722	△22.3	1,956,962	2,100,432	100.0	7.3	491,865	△30.9

図表2-4 米国の国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;(季節調整前)

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FAS)						輸入(Customs Value)					
	2007年		2008年		2009年1~4月		2007年		2008年		2009年1~4月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
欧州(EU25)	247,242	274,510	21.1	11.0	73,998	△19.4	354,409	367,927	17.5	3.8	90,581	△26.2
フランス	27,413	29,187	2.2	6.5	9,370	△1.4	41,553	43,997	2.1	5.9	11,181	△23.4
ドイツ	49,651	54,732	4.2	10.2	14,341	△20.7	94,164	97,553	4.6	3.6	22,276	△33.4
英國	50,229	53,775	4.1	7.1	15,304	△19.8	56,858	58,619	2.8	3.1	14,493	△24.5
N A F T A	384,980	412,920	31.8	7.3	101,899	△25.3	527,771	551,470	26.3	4.5	122,147	△35.0
カナダ	248,888	261,381	20.1	5.0	63,231	△28.3	317,057	335,555	16.0	5.8	69,674	△40.0
メキシコ	136,092	151,539	11.7	11.4	38,668	△19.8	210,714	215,915	10.3	2.5	52,473	△26.9
日本	62,704	66,579	5.1	6.2	16,507	△23.3	145,463	139,248	6.6	△4.3	28,839	△42.7
東アジア	206,870	221,328	17.0	7.0	53,864	△27.2	525,316	538,839	25.7	2.6	137,089	△17.3
中國	65,236	71,457	5.5	9.5	19,591	△15.6	321,443	337,790	16.1	5.1	86,729	△12.1
韓国	34,645	34,807	2.7	0.5	7,754	△34.4	47,562	48,076	2.3	1.1	12,738	△21.0
香港	20,118	21,633	1.7	7.5	6,300	△9.1	7,026	6,485	0.3	△7.7	1,150	△46.8
台湾	26,309	25,279	1.9	△3.9	4,609	△49.3	38,278	36,327	1.7	△5.1	8,924	△25.8
A S E A N 10	60,562	68,151	5.2	12.5	15,610	△31.9	111,007	110,161	5.2	△0.8	27,548	△25.2
シンガポール	26,284	28,810	2.2	9.6	6,744	△30.5	18,394	15,884	0.8	△13.6	4,581	△22.2
タイ	8,455	9,067	0.7	7.2	2,048	△30.4	22,755	23,548	1.1	3.5	5,648	△25.8
インドネシア	4,235	5,913	0.5	39.6	1,442	△23.1	14,301	15,799	0.8	10.5	4,235	△14.9
マレーシア	11,680	12,963	1.0	11.0	2,797	△35.4	32,629	30,740	1.5	△5.8	6,615	△38.9
フィリピン	7,712	8,314	0.6	7.8	1,643	△43.2	9,408	8,722	0.4	△7.3	2,116	△28.3
インド	17,589	18,667	1.4	6.1	4,580	△5.0	24,073	25,762	1.2	7.0	6,952	△20.6
中南米(メキシコ除く)	107,471	137,845	10.6	28.3	33,688	△20.3	134,816	159,975	7.6	18.7	32,156	△36.2
アルゼンチン	5,856	7,538	0.6	28.7	1,577	△29.2	4,487	5,822	0.3	29.7	1,343	△29.3
ブルジル	24,626	32,910	2.5	33.6	7,777	58.2	25,644	30,459	1.5	18.8	6,139	△32.2
世界計	1,162,479	1,300,498	100.0	11.9	327,614	△22.8	1,956,962	2,100,432	100.0	7.3	471,586	△31.3

なった。

### ■輸出—中国向けの伸びが減速

財の輸出(通関ベース)は、通年では前年から11.9%伸びた(図表2-2)。第1~3四半期までは、世界経済の好調さに牽引されるかたちで前年同期比17.9%増と拡大したが、世界不況に陥った第4四半期は4.5%減となり、通年の伸びを抑制した。品目別(米国商務省分類。図表2-3)にみると、食料品・飲料(1,084億ドル、構成比8.3%。以下同じ)が前年比28.7%増と、最大の伸びを示

した。特に夏場にかけての穀物価格の高騰を受けて大豆、トウモロコシ、小麦の輸出額が増加した。穀物高にはエタノール向けトウモロコシの需要増、途上国を中心とした人口増や天候不順に伴う需要増などが影響した。飼料価格の上昇を受けて、肉・家きん類の輸出額も増加した。

工業用原材料(3,873億ドル、29.8%)は、22.4%増と過去10年で最大の伸びを示した。前年と同様に、原油や鉱物資源の価格上昇を受けて石油製品、化学製品、プラスチック、鉄鋼・鉄製品、貴金属などが増えた。

図表2-5 米国对中国主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;(季節調整済み)

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FAS)				輸入(Customs Value)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	6,446	10,042	14.1	55.8	4,891	5,546	1.6	13.4
鉄鋼および鉄鋼製品	2,782	3,296	4.6	18.5	11,863	14,804	4.4	24.8
鉄	2,225	2,443	3.4	9.8	2,098	2,767	0.8	31.9
鉄 鋼 製 品	557	852	1.2	53.1	9,765	12,038	3.6	23.3
銅・銅製品	2,162	2,058	2.9	△4.8	803	909	0.3	13.3
アルミニウム	1,819	2,115	3.0	16.2	1,689	1,701	0.5	0.7
化 学 品 等	9,332	10,439	14.6	11.9	17,681	21,965	6.5	24.2
電 気 ・ 電 子 機 器	10,693	11,384	15.9	6.5	76,719	80,348	23.8	4.7
集 積 回 路	6,041	6,039	8.5	△0.0	1,423	1,105	0.3	△22.4
電信電話機・無線電信電話機	982	1,267	1.8	29.1	25,357	27,988	8.3	10.4
携 帯 電 話 端 末	100	198	0.3	98.9	12,345	12,247	3.6	△0.8
テ レ ビ 受 像 機 ・ モ ニ タ ー 類	74	54	0.1	△28.0	15,056	17,127	5.1	13.8
テ レ ビ 受 像 機	34	9	0.0	△72.6	5,260	7,129	2.1	35.5
ビ デ オ 機 器	35	62	0.1	79.8	2,538	1,355	0.4	△46.6
電子レンジ・ドライヤー等	32	32	0.0	△2.9	3,426	3,809	1.1	11.2
一 般 機 械	8,850	9,749	13.6	10.2	64,026	65,147	19.3	1.8
コンピュータ・同部品	954	1,001	1.4	4.9	28,576	29,809	8.8	4.3
事 務 機 器 部 品	1,097	968	1.4	△11.8	9,915	8,966	2.7	△9.6
自 動 車 ・ 同 部 品	1,970	1,878	2.6	△4.7	6,087	6,384	1.9	4.9
航 空 機 ・ 同 部 品	7,198	5,108	7.1	△29.0	192	192	0.1	0.3
光 学 機 器 ・ 医 療 機 器	3,314	3,742	5.2	12.9	5,555	6,158	1.8	10.9
衣 類	24	27	0.0	11.6	23,965	24,000	7.1	0.1
綿 花 ・ 縹 糸	1,483	1,638	2.3	10.4	244	240	0.1	△1.9
家 具 ・ 寝 具	167	183	0.3	9.8	20,362	19,405	5.7	△4.7
履 物	39	38	0.1	△2.9	14,135	14,479	4.3	2.4
玩 具 ・ ゲ ー ム ・ ス ポ ー ツ 用 品	79	68	0.1	△13.8	26,127	27,181	8.0	4.0
合 計	65,236	71,457	100.0	9.5	321,443	337,790	100.0	5.1

図表2-6 米国サービス貿易内訳&lt;国際収支ベース&gt;

(単位:100万ドル, %)

	輸出				輸入			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
旅 行 行 運 貨	96,712	111,459	20.2	15.2	76,167	80,383	19.7	5.5
そ の 他 運 輸	25,586	31,410	5.7	22.8	28,486	32,237	7.9	13.2
ロイヤリティー・ライセンス使用料	51,586	60,236	10.9	16.8	67,050	72,822	17.9	8.6
そ の 他 民 間 サ ー ビ ス	82,614	91,137	16.5	10.3	25,048	27,856	6.8	11.2
米 軍 関 係 取 引	223,483	241,047	43.7	7.9	144,375	154,128	37.8	6.8
政 府 そ の 他 サ ー ビ ス	16,052	15,113	2.7	△5.8	32,820	35,780	8.8	9.0
合 計	497,245	551,637	100.0	10.9	378,130	407,583	100.0	7.8

自動車を除く資本財(4,695億ドル, 36.1%)は、4.9%増だった。過去2年の牽引役だった航空機が一転、10.8%減と全体の足を引っ張った。年次過ぎまでの燃料高が航空会社の経営を悪化させ、機材購入の延期やキャンセルにつながった。伸びに最も貢献したのは医療機器(13.8%増)で、資本財輸出の増加分の15%を占めた。コンピュータ周辺機器は8.5%減と、前年に続き減少した。製造拠点の海外移転が続いていることを示唆する。

自動車関連(1,209億ドル, 9.3%)は、景気の低迷を反映し、過去数年維持してきた10%程度の伸びから横ばいに転じた。消費財は過去数年よりやや勢いが落ちたものの、依然10.3%増と底堅い。

国・地域別輸出は、NAFTAが3割、欧州と中国を含む東アジアがおのおの2割、中南米が1割、日本が5%の構成である(図表2-4)。年後半には不況の波が世界に押し寄せ、先進国向けは9、10月までに、輸出拡大先として期待のかかる中国など新興国向けも11月には減少に転じた。各国向けが軒並み減少に転じた第4四半期でも、BRICs諸国で唯一、ブラジルだけが拡大を続けた。なお、輸出全体の2割を占める、近年関心の高まる新興16カ国(JFIC16, 96ページ参照)向け(前年比17.4%増)は対世界(11.9%増)の伸びを上回った。輸出先としての魅力が増している。

国・地域別にみると以下のようになつた。

(1) 対中国（715億ドル、構成比5.5%）は、前年に続いてカナダ、メキシコに次ぎ3番目の輸出先だった。しかし、年末の減速が影響し2000年から8年連続した2ケタの伸びは、前年比9.5%増に減速した。品目別（HSコード分類。図表2-5）でみると、おのの輸出全体の15%前後を占める主力の電気・電子機器、化学品等、一般機械に加え、5割強伸びた食料品・農水産物が、新たに主力グループに加わった。最大品目の大豆が8割近く伸びて、食品輸出全体を牽引した。過去3年で3.5倍以上と急拡大した航空機・同部品は、前年比約3割減となり、輸出全体でのシェアは前年の11.0%から7.1%に減少した。

電気・電子機器のうち最大品目の集積回路が横ばいで、過去数年の急増が一服した感がある。景気後退による需要減に加えて、主要機器、コンピュータでの小型・低価格機種の登場による高機能機種の伸び悩みなどが要因と考えられる。

(2) 中国を除く対東アジアでは、ASEAN10（682億ドル、5.2%）が12.5%増と好調だった。石油・ガス掘削機械を中心に4割近く伸びたインドネシアが牽引した。

(3) 対インド（187億ドル、1.4%）は、前年の7割を超える急増から一転、伸び率を10分の1以下の6.1%増に落とした。前年に3.7倍以上に急増した航空機・同部品が半分以下になったことが響いた。

(4) 対日本（666億ドル、5.1%）は6.2%増と前年より1ポイント伸び率が上向いた（詳細は、5. 日米関係の項を参照）。

(5) 対NAFTAは、メキシコ（1,515億ドル、11.7%）が11.4%増と、2年ぶりに2ケタの伸びを回復した。2大品目の電気・電子機器と一般機械が、前年の減少から増加に転じ、石油製品が6割以上増加した。国別輸出先1位のカナダ（2,614億ドル、20.1%）は前年と同じ5.0%増だった。最大品目の自動車が約1割減少した一方で、4位の石油製品が価格高騰の影響で5割強増加した。

(6) 対中南米（1,378億ドル、10.6%）も28.3%増と大きく伸びた。特に中南米最大の輸出先であるブラジル（329億ドル、2.5%）は、航空機関連と石油が牽引し、3割強増えた。11、12月と、中国など成長の著しい新興国を含め、ほぼすべての国・地域向けが減少する中、ブラジル向けは内需が底堅く、増加した。

(7) 対欧州（EU25、2,745億ドル、21.1%）は11.0%増と、3年連続の2ケタ増を維持した。ドイツは自動車や医薬品、英国は金、銀、プラチナなど貴金属、フランスは航空機用ジェットエンジンなどが伸びた。

### ■輸入—中国は伸び率半減も、トップを維持

財の輸入（通関ベース）は、10月までは前年比12.0%増だったが、輸出同様11、12月に伸び率がマイナスに転

じ、通年は7.3%増にとどまった。輸入を品目別（図表2-3）にみると、工業用原材料（7,755億ドル、構成比36.9%）が22.2%増と、前年の5倍近くの伸びを示した。輸入原油価格の5割近い上昇が主たる要因であり、原油、石油・ガス製品が、工業用原材料の増加分の約87%を占める。

自動車を除く資本財（4,538億ドル、21.6%）は2.1%増と、伸び率が前年の3分の1に減った。コンピュータ周辺機器（602億ドル）が6.5%減となった上、前年20%以上伸びたコンピュータ（407億ドル）は、新OS搭載機種の需要の一巡で0.2%減、同じく航空機（124億ドル）は、出荷減やボーイング787型機の開発の遅れによる部品・ユニット需要の減少で6.4%減となった。

自動車関連（2,336億ドル、11.1%）は、2008年の新車販売（乗用車・小型トラック）が、過去16年で最低の1,324万台に急減したことを受け、9.8%減だった。

消費財（4,825億ドル、23.0%）は、前年の7.3%増から1.6%増に減速した。医薬品、家庭用品、玩具・ゲーム・スポーツ用品などは好調だったが、衣類、家具、宝石などが減少に転じた。これは、国民が不要不急の消費を絞り込む様を反映している。

国・地域別輸入は、NAFTAと中国を含む東アジアがおののの25%前後、欧州が2割、中南米と日本がおののの1割弱の構成である（図表2-4）。輸出同様、第4四半期は前年比マイナスとなったが、輸入先上位10カ国中、中国が唯一、鉄鋼やアパレル関連の下支えで拡大した。米国の消費、生産、投資が委縮する中、少しでも廉価な商品を望む米国の需要に価格競争力がある中国製品の供給が応えた。

国・地域別にみると以下のようになった。

(1) 対中国（3,378億ドル、構成比16.1%）は前年比5.1%増と、2007年まで6年間続いた2ケタの伸びから減速した。前年にカナダを抜き、2008年も最大の輸入先だった。品目別（図表2-5）では、2大品目の電気・電子機器（803億ドル）と一般機械（651億ドル）で、伸びが減速した。特に前年2倍となったテレビ受像機・モニター類が1割程度の伸びにとどまることなどが影響した。鉄鋼関連（148億ドル）は24.8%増加した。自動車や住宅産業などの不振で需要は減ったものの、年前半の原材料高を反映し平均輸入価格が前年比約4割上昇したことが影響した。

(2) 中国を除く対東アジア（2,010億ドル、9.6%）は、インドネシア（158億ドル）が最大品目のゴムの3割近い伸びで10.5%増となったほかは、台湾（363億ドル）、マレーシア（307億ドル）、シンガポール（159億ドル）、フィリピン（87億ドル）、香港（65億ドル）と軒並み減

図表3-1 米国の国・地域別対内直接投資  
<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万ドル, %)

	2007年		2008年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
欧 州	144,853	223,587	54.4	1,482,978	70.9	
E U 2 7	148,417	181,126	22.0	1,301,813	62.2	
英 国	13,034	57,420	340.5	410,787	19.6	
オ ラ ン ダ	24,659	24,691	0.1	209,449	10.0	
ド イ ツ	△5,316	1,881	n.a.	202,648	9.7	
フ ラ ン ス	21,764	8,412	△61.3	168,576	8.1	
アイルランド	2,645	6,295	138.0	33,557	1.6	
ス ウ エ ー デ ン	13,098	△7,535	n.a.	31,857	1.5	
ス イ ス	△2,279	39,181	n.a.	155,696	7.4	
ルクセンブルク	42,091	△7,154	n.a.	134,310	6.4	
カ ナ ダ	36,927	23,455	△36.5	213,224	10.2	
中 南 米 地 域	△575	27,210	n.a.	62,955	3.0	
中南米諸国(除カリブ)	1,238	5,173	317.9	26,467	1.3	
パ ナ マ	1,281	△148	n.a.	12,903	0.6	
メ キ シ コ	63	2,200	3,392.1	5,954	0.3	
カリブ海諸国	△1,813	22,037	n.a.	36,488	1.7	
英領カリブ諸国	7,559	13,429	77.7	32,807	1.6	
蘭領アンティル諸島	2,301	1,155	△49.8	5,806	0.3	
ア ジ ア ・ 大 洋 州	49,161	45,054	△8.4	319,832	15.3	
日 本	28,775	29,943	4.1	233,148	11.1	
オーストラリア	9,274	11,700	26.2	49,100	2.3	
イ ン ド	1,523	1,943	27.6	2,957	0.1	
全 世 界 計	232,839	320,948	37.8	2,093,049	100.0	

〔注〕図表3-2, 3-5, 3-6とも、簿価ベース。

〔出所〕図表3-2, 3-5, 3-6とも、商務省国際収支統計。

少した。テレビやコンピュータ関連の対米輸出が多いこれらの国・地域からの輸入は、米国内のハイテク需要の減少の影響を受けた。

(3) 対インド(258億ドル, 1.2%)は、最大品目の宝石類、続くアパレル関連が減少したため、医薬品の6割強増、鉄鋼・鉄鋼製品の4割弱増のように伸びた品目はありながら、7.0%増と前年(10.3%増)に及ばなかった。

(4) 対日本(1,392億ドル, 6.6%)は4.3%減と、2年連続の前年比減となり、対日貿易赤字のさらなる縮小につながった(詳細は、5. 日米関係の項を参照)。

(5) 対NAFTAはカナダ(3,356億ドル, 16.0%)が5.8%増、メキシコ(2,159億ドル, 10.3%)が2.5%増にとどまった。カナダは、最大品目の原油・石油製品が価格高により34.9%伸びたが、次に大きい自動車が21.2%減となった。メキシコは、原油・石油製品が23.2%伸びたが、電気・電子機器、自動車、一般機械などそのほかの主要品目ではマイナスに転じた。

(6) 対中南米(1,600億ドル, 7.6%)は18.7%増と大きく伸びた。域内最大の輸入先のブラジル(305億ドル)が前年のマイナスから転じて18.8%増となった。原油・石油製品が約9割増と牽引した。

(7) 対欧州(EU25, 3,679億ドル, 17.5%)は3.8%増と伸び率が前年の約半分に落ち込んだ。フランス(440

図表3-2 米国の業種別対内直接投資  
<国際収支ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万ドル, %)

	2007年		2008年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
製 造 業	108,113	75,033	△30.6	709,545	33.9	
食 品	1,605	871	△45.7	25,891	1.2	
化 学	38,939	14,123	△63.7	217,662	10.4	
金 属	12,348	14,164	14.7	48,475	2.3	
一 般 機 械	18,658	△20,168	n.a.	76,439	3.7	
コンピュータ・電気製品	12,994	249	△98.1	69,476	3.3	
電気機械・部品	7,045	766	△89.1	21,530	1.0	
輸 送 機 械	△65	△10,271	n.a.	65,325	3.1	
卸 売 業	28,314	51,573	82.1	278,353	13.3	
小 売 業	△30	6,546	n.a.	41,591	2.0	
情 報 産 業	12,224	6,402	△47.6	146,428	7.0	
銀 行	△9,913	23,476	n.a.	141,033	6.7	
金融(銀行を除く)	5,197	68,635	1,220.7	263,993	12.6	
不動産・リース	11,165	3,066	△72.5	55,277	2.6	
専 門 サ ー ビ ス	7,650	6,484	△15.2	62,956	3.0	
そ の 他	70,118	79,733	13.7	393,873	18.8	
全 業 種 計	232,839	320,948	37.8	2,093,049	100.0	

図表3-3 米国企業が関係するM&amp;A &lt;合計件数・金額の推移&gt;

(単位: 件, 10億ドル)

	外国企業→米国企業		米国企業→外国企業	
	取引件数	取引額	取引件数	取引額
2003年	864	68.9	1,258	96.3
2004年	954	84.2	1,551	133.7
2005年	1,192	107.2	1,682	157.4
2006年	1,334	188.1	1,924	218.9
2007年	1,594	325.4	2,098	299.6
2008年	1,353	328.8	1,831	148.8

〔出所〕図表3-4, 3-7とも、トムソン・ロイターのデータから作成。

億ドル)は、航空機用ジェットエンジン(17.4%増)が牽引し全体で5.9%増となった。ドイツ(976億ドル)と英国(586億ドル)は、欧州では平均的な約3~4%の伸びだった。

#### ■サービス黒字は拡大、赤字縮小の主役に

サービス貿易は、輸出(5,516億ドル、前年比10.9%増)、輸入(4,076億ドル、7.8%増)とも拡大した(図表2-6)。特に輸入を上回る輸出の伸びが5年連続で黒字を拡大させ、貿易収支の赤字幅の縮小につながった。旅行運賃はエネルギー高などを反映して、輸出入とも2ケタ増となった。

### 3. 対内投資は増加、対外は3年ぶりの減少

2008年の対内直接投資は前年比約4割増となった。金融危機で通貨ドルが相対的に弱くなり、米国資産の値ごろ感を高めた。対外直接投資は年後半の信用収縮の影響から3年ぶりの減少となった。

#### ■米資産の値ごろ感が増し、対米投資が増加

2008年の対内直接投資(国際収支〈簿価〉ベース、ネッ

図表3-4 外国企業による米国企業の大型M&amp;A上位30社 (2008年1~12月)

(単位:100万ドル)

買収企業	国・地域	被買収企業	業種	取引額	買収完了月
InBev NV	ベルギー	Anheuser-Busch Cos Inc	ビール, ウイスキー製造業	60,408	2008年11月
Novartis AG	スイス	Alcon Inc	眼科用品製造業	10,547	2008年7月
Teva Pharma Inds Ltd	イスラエル	Barr Pharmaceuticals Inc	医薬品製剤製造業	8,767	2008年12月
Toronto-Dominion Bank	カナダ	Commerce Bancorp, New Jersey	国立商業銀行	8,638	2008年3月
Mahogany Acquisition Corp	日本	Millennium Pharmaceuticals Inc	医薬品製剤製造業	8,128	2008年5月
Iberdrola SA	スペイン	Energy East Corp	電気業	8,124	2008年9月
Mitsubishi UFJ Financial Group	日本	Morgan Stanley	銀行持株会社	7,839	2008年10月
Nokia Oyj	フィンランド	NAVTEQ Corp	各種ソフトウェア関連サービス業	7,562	2008年7月
Abu Dhabi Investment Authority	アラブ首長国連邦	Citigroup Inc	国立商業銀行	7,500	2008年6月
GIC	シンガポール	Citigroup Inc	国立商業銀行	6,880	2008年1月
Investor Group	オーストラリア	MidCon Corp	天然ガス送出業	6,575	2008年2月
Fresenius SE	ドイツ	APP Pharmaceuticals Inc	医薬品製剤製造業	5,612	2008年9月
Henkel AG & Co KGaA	ドイツ	Natl Starch & Chem Co-Adhesive	特殊洗浄および研磨製剤製造業	5,507	2008年4月
Finmeccanica SpA	イタリア	DRS Technologies Inc	探査および航行機器製造業	5,482	2008年10月
SAP AG	ドイツ	Business Objects SA	各種ソフトウェア関連サービス業	5,131	2008年1月
Koninklijke Philips Electronic	オランダ	Respironics Inc	医用電子機器および電気療法機器製造業	5,077	2008年3月
Tokio Marine Holdings Inc	日本	Philadelphia Consolidated Hold	火災, 海上, 損害保険業	4,692	2008年12月
Temasek Holdings (Pte) Ltd	シンガポール	Merrill Lynch & Co Inc	証券業	4,400	2008年1月
Reed Elsevier Group PLC	英国	ChoicePoint Inc	信用調査業	4,380	2008年9月
Citron Healthcare Ltd	スウェーデン	ConvaTec Ltd	化粧品, 浴用製品製造業	4,100	2008年8月
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ	日本	UnionBanCal Corp, CA	国立商業銀行	3,707	2008年11月
Jaguar Acquisition Corp	日本	MGI PHARMA Inc	医薬品製剤製造業	3,655	2008年1月
Roche Holding AG	スイス	Ventana Medical Systems Inc	医療用機器製造業	3,625	2008年2月
StatoilHydro ASA	ノルウェー	Chesapeake Energy-Marcellus	原油および天然ガス鉱業	3,375	2008年11月
Philips Holding USA Inc	オランダ	Genlyte Group Inc	非住居用照明器具製造業	2,856	2008年1月
Agrium Inc	カナダ	UAP Holding Corp	複合肥料製造業	2,802	2008年5月
TransCanada Corp	カナダ	National Grid PLC-Ravenswood	電気業	2,800	2008年8月
Rank Group Ltd	ニュージーランド	Alcoa Inc-Packaging & Consumer	塗工紙製造業(包装資材)	2,700	2008年2月
SABMiller PLC	英国	Molson Coors Brewing Co	ビール, ウイスキー製造業	2,600	2008年6月
Allianz SE	ドイツ	Hartford Fin Svcs Group Inc	その他の投資業	2,500	2008年10月

〔注〕図表3-7とも、国・地域籍は、買収企業が企業グループ一員であるときはグループ統括企業のものを表記している。

ト、フロー、以下同じ)は、前年比37.8%増の3,209億ドルだった。国・地域別(図表3-1)にみると、欧州からの投資が例年どおり活発で(2,236億ドル、54.4%増)、全体を牽引した。中南米地域ではメキシコからの投資が前年の約35倍に、カリブ海諸国では英領カリブ諸国から77.7%増加した。一方、アジア・大洋州地域は、シンガポールと韓国の減少が著しく8.4%減だった。

業種別(図表3-2)にみると、金融(銀行を除く)、銀行業、小売業が拡大した。資金的に余力のある海外投資家にとって、金融危機の深刻化した年後半は、米金融機関の買い時になった。卸売業向け投資も好調で前年比82.1%増だった。一方、製造業は30.6%減だった。

2008年の対内M&A(図表3-3)は、件数では前年比241件減(15.1%減)の1,353件だったが、取引価格では前年比1.0%増の3,288億ドルだった。メガディール(1件10億ドル以上のM&A)は62件だった(上位30件は図表3-4)。取引額が100億ドルを超えた案件には、ベルギー籍のビール・ウイスキー大手インベブのアンハイザー・ブッシュ買収、スイスの医薬品大手ノバルティスのアルコン買収がある。日本からは医薬品や金融での大

型案件が目立った。三菱UFJフィナンシャル・グループによるモルガン・スタンレーへの出資は、米証券大手が経営危機に陥った際の投資案件として注目された。

外国投資委員会(CFIUS)。安全保障の観点から国内資本買収を審査する省庁横断組織。議長は財務長官)は、2007年7月成立の外国投資・国家安全保障法(FINSA)の下、2008年12月22日から審査強化を内容とする最終規則の運用を始めた。しかし、景気後退にあえぐ米国経済はいまや海外資本を渴望しており、厳格な審査によって海外資本の対米投資を逡巡(しゅんじゅん)させるような目立った動きはみられなかった。

#### ■対外は微減ながら、新興国向けは拡大

2008年の対外直接投資は、3年ぶりに減少して、前年比4.8%減の2,986億ドルだった。年前半は前年同期比12.3%増と堅調だったが、後半は22.6%減と、世界的な金融危機に伴う信用収縮から減少に転じた。

国・地域別(図表3-5)にみると、対アジア・大洋州地域は、22.0%減の424億ドルと3年ぶりに減少した。ただし、対中国は2.9倍の163億ドルと過去最高を記録、特に、金融危機が深刻化した年後半も前年同期比6.3倍と活

図表3-5 米国の国・地域別対外直接投資＜ネット＞

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
欧 州	197,254	174,798	△11.4	1,551,165	55.6	
E U	27	175,475	148,198	△15.5	1,376,926	49.3
英 国		31,181	21,556	△30.9	398,836	14.3
オ ラ ン ダ		73,324	57,973	△20.9	370,160	13.3
ド イ ツ		8,291	7,098	△14.4	107,351	3.8
ス イ ス		11,916	20,649	73.3	127,709	4.6
カ ナ ダ		22,772	20,892	△8.3	257,058	9.2
中 南 米 全 域	33,718	53,172	57.7	471,953	16.9	
メ キ シ コ		8,815	7,449	△15.5	91,663	3.3
ブ ラ ジ ル		4,114	4,211	2.4	41,552	1.5
アルゼンチン		1,311	2,294	75.0	14,868	0.5
ア リ ー ジ ー	54,357	42,423	△22.0	453,959	16.3	
日 本		15,586	△4,218	n.a.	101,607	3.6
香 港		5,392	4,278	△20.7	47,431	1.7
シ ン ガ ポ ー ル		6,141	7,967	29.7	82,623	3.0
イ ン ド ネ シ ア		72	565	684.7	10,049	0.4
韓 国		2,709	2,747	1.4	27,151	1.0
マ レ ー シ ア		3,109	2,193	△29.5	15,699	0.6
タ イ		2,491	860	△65.5	14,983	0.5
台 湾		1,920	3,475	81.0	16,374	0.6
フィリピン		△2,314	374	n.a.	6,684	0.2
中 国		5,710	16,289	185.3	28,298	1.0
イ ン ド		3,726	2,423	△35.0	13,633	0.5
オーストラリア		9,296	2,883	△69.0	79,027	2.8
全 世 界	313,787	298,597	△4.8	2,791,269	100.0	

発だった。不況下でも中国市場の潜在性を見込む米国企業は、攻めの投資を続けている。例えば、金融大手のバンク・オブ・アメリカや医薬品・医療機器大手ジョンソン・エンド・ジョンソンの進出がみられた。

中国と対照的に、対日本は、金融大手シティグループが日本の消費者金融事業から全面撤退したことやリーマン・ブラザーズの日本法人が民事再生法を申請したことなどにより、2001年以来の引き揚げ超過であった。

今後、成長を期待できる新興地域への投資は、総じて堅調だった。中国以外でも、ブラジル、チリ、アルゼンチン、エジプト、インドネシア向けは軒並み増加した。新興国の市場開拓は近年の米国企業の投資戦略の主流である。

対外M&A（図表3-3）は、金額は前年比50.3%減、件数は267件減（12.7%減）だった。金額、件数ともに前年から減少するのは2002年以来6年ぶりのことだ。100億ドルを超える大型案件は2007年に3件あったところ、金融機関やファンドといった資金の出し手が金融危機の打撃を受け、2008年はゼロだった（上位30件は図表3-7）。

#### 4. 優先度が低く、動きの少ない通商政策

2008年は11月の大統領・議会選挙を前に、政府、議会とも、雇用問題につながりやすく、また国民的な関心

図表3-6 米国の業種別対外直接投資＜ネット＞

(単位：100万ドル、%)

	2007年		2008年		2007年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
鉱 業	16,335	26,660	63.2	147,319	5.3	
製 造 業	55,249	51,800	△6.2	531,315	19.0	
食 品 学	1,142	4,285	275.2	33,766	1.2	
化 学	10,527	13,421	27.5	117,963	4.2	
金 属	2,668	3,429	28.5	28,685	1.0	
一 般 機 械	4,260	6,977	63.8	37,063	1.3	
コンピュータ・電気製品	7,415	7,738	4.4	69,912	2.5	
電 気 機 械・部 品	1,836	4,757	159.1	18,429	0.7	
輸 送 機 械	11,768	△858	n.a.	65,053	2.3	
卸 売 業	26,385	30,956	17.3	183,038	6.6	
情 報 産 業	19,120	10,201	△46.6	111,866	4.0	
銀 行	17,755	5,467	△69.2	91,768	3.3	
金融（銀行を除く）	35,324	35,355	0.1	531,933	19.1	
専 門 サ ー ビ ス	10,256	8,047	△21.5	63,791	2.3	
持 ち 株 会 社	115,260	108,296	△6.0	927,578	33.2	
そ の 他	18,103	21,815	20.5	202,661	7.3	
全 業 種	313,787	298,597	△4.8	2,791,269	100.0	

も低い通商論議を避ける傾向にあった。自由貿易協定(FTA)については、2008年から2009年初めにかけて、オマーン、コスタリカ、ペルーとの間で発効しただけで目立った動きはない。2009年1月に発足したオバマ政権は、景気対策や金融安定化策など国内経済の建て直しに注力しており、通商政策の優先度は低い。当面、新規のFTA交渉開始といった大きな展開がある可能性は低い。

#### ■ペルーなど3カ国とのFTAが発効

2008年の米国の政治情勢は、FTAの進展には逆風となった。2006年11月の中間選挙で上下両院を制した民主党は、労働団体などを支持基盤とし、通商面では保護主義的な姿勢を探ってきた。特に2008年の選挙戦は、雇用情勢が急速に悪化する中で行われたため、雇用の海外流出という議論につながりやすい自由貿易推進論議は鳴りを潜めた。

ブッシュ政権（当時）は任期切れを前に、議会批准は済んでいるものの相手国の国内制度の不備を理由に未発効となっていたFTAの発効手続きを進めた。2009年1月にオマーンとコスタリカ、2月にペルーとのFTAが発効した。ブッシュ政権はFTA締結に積極的で、2001年の政権発足から任期中に、14カ国とのFTAに署名した。

政府間交渉は妥結したものの、米議会が未批准のFTAには、コロンビア、パナマ、韓国とのFTAがある。オバマ政権は、2009年3月発表の通商政策に関する年次報告書「2009年大統領貿易政策アジェンダ」の中で、「パナマとのFTAは比較的早く（relatively quickly）発効できると期待」と表現した。パナマとのFTAは、92年に米軍兵士を殺害した容疑のあるゴンザレス氏（パナマの裁判では無罪判決）がパナマ議会の議長に就任したことが

図表3-7 米国企業による外国企業の大型M&amp;A上位30件（2008年1~12月）

(単位：100万ドル)

買収企業	被買収企業	国・地域	業種	取引額	買収完了月
ConocoPhillips Co	Origin Energy-Coal Seam Gas	オーストラリア	石油および天然ガス鉱業	7,938	2008年10月
Bank of America Corp	China Construction Bank Corp	中國	銀行業	7,067	2008年11月
Whitehall Street Fund	LEG	ドイツ	土地分譲開発業（墓地除く）	5,255	2008年6月
Staples Inc	Corporate Express NV	オランダ	コンピュータ、周辺機器、ソフトウエア製造業	4,894	2008年7月
IBM	Cognos Inc	カナダ	各種ソフトウエア関連サービス業	4,487	2008年1月
Citigroup Japan Holdings Ltd	Nikko Cordial Corp	日本	証券業	4,466	2008年1月
Nasdaq Stock Market Inc	OMX AB	スウェーデン	証券業	4,109	2008年2月
PPG Industries Inc	SigmaKalon Group BV	オランダ	塗料、ワニス	3,036	2008年1月
Turbo Alpha Ltd	Abbot Group PLC	英國	油井およびガス井さく井業	2,741	2008年3月
MTW County Ltd	Enodis PLC	英國	業務用機械製造業	2,611	2008年10月
General Dynamics Corp	Jet Aviation International SA	スイス	航空機部品、装置製造業	2,245	2008年11月
Eaton Corp	Moeller Holding GmbH & Co KG	ドイツ	配線器具・配線付属品製造業	2,220	2008年4月
First Reserve Corp	CHC Helicopter Corp	カナダ	航空輸送業（不定期便）	2,217	2008年9月
Best Buy Co Inc	Carphone Warehouse Group PLC	英國	小売業	2,150	2008年6月
Philip Morris Intl Inc	Rothmans Inc	カナダ	紙巻きたばこ製造業	1,972	2008年9月
NIS Acquisitions Ltd	Northgate Info Solutions PLC	英國	各種ソフトウエア関連サービス業	1,920	2008年3月
Bank of America Corp	China Construction Bank Corp	中国	銀行業	1,861	2008年9月
HRE Investment Holdings LP	Hypo Real Estate Holding AG	ドイツ	抵当取り扱い銀行および取引店	1,796	2008年6月
Investor Group	Weather Investments Srl	イタリア	電話通信業（無線電話を除く）	1,715	2008年6月
Carlyle Group LLC	NC Numericable SNC	フランス	有線テレビ放送業	1,710	2008年3月
GE Commercial Finance Inc	Interbanca SpA	イタリア	銀行業	1,583	2008年7月
BlackRock Inc	UBS AG-Mortgage Assets	スイス	抵当取り扱い銀行および取引店	1,540	2008年5月
Aon Corp	Benfield Group Ltd	英國	生命保険業	1,366	2008年11月
OAO Lebedyansky Holdings	OAO Lebedyansky Experimental	ロシア	缶詰、瓶詰製造業	1,357	2008年8月
1413281 Alberta ULC	Gibson Energy Holdings Ltd	カナダ	天然ガス送出業	1,218	2008年12月
Newmont Mining Corp	Miramar Mining Corp	カナダ	鉱業（金鉱）	1,189	2008年1月
Fujisawa Holding TMK	Shinsei Bank Ltd-Tokyo	日本	建物管理業	1,174	2008年3月
TPG Capital LP	Axcan Pharma Inc	カナダ	医薬品製剤製造業	1,072	2008年2月
Microsoft Corp	Fast Search & Transfer ASA	ノルウェー	各種ソフトウエア関連サービス業	1,065	2008年4月
Marathon Acquisition Corp	Global Ship Lease Inc	英國	外航貨物海運業	1,027	2008年8月

問題視されていたが、同氏が再選を見送ったことから障害は消えたとオバマ政権はみている。

オバマ政権は、コロンビアとのFTAについては、労働団体幹部への暴力行為を減少させる目的で、韓国とのFTAについては、米国製自動車の対韓輸出を増やす目的で、おのの何らかの数値目標（ベンチマーク）を設定し、その改善度合いを今後のFTA進展の判断材料にする。

#### ■多国間交渉を優先か

オバマ政権は、景気対策と金融安定化策を、経済政策の最優先課題に位置付けている。さらにヘルスケア改革（国民皆保険制度の実現）や気候変動対策など課題が山積する。世論調査によれば、国民の間では貿易が経済の脅威になるとの考えが増えており、通商は人気のないテーマである。重要課題に忙殺されるオバマ政権が、あえて不人気な自由貿易推進に注力する理由はなく、通商政策の優先度は低い。

その中でも、オバマ政権は、多数のFTAを個別にまとめあげたブッシュ前政権に比べ、どちらかといえばWTOを中心とした多国間の枠組みを重視している。「2009年大統領貿易政策アジェンダ」でも、優先政策の

最上位にドーハ・ラウンドの進展を挙げている。

東アジア地域では、アジア太平洋経済協力会議（APEC）を中心としたアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の実現や、FTAAPの試金石ともされる環太平洋横断戦略的経済連携協定（P4：シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイ）への加盟交渉を検討している。

もっとも、2007年に失効した大統領貿易促進権限（TPA：行政が議会から通商協定に関する交渉権限を与える、議会には、通商協定の実施法案について、その賛否のみを一括して問うことができる仕組み）の復活なしには、実のある通商協定を結ぶことができない。つまり、オバマ政権が議会にTPAの付与を求める時が、米国の通商交渉が本格化する時となる。オバマ大統領がTPAを求める場合は、これまでのTPAに比べ、議会との事前協議の強化を盛り込むなど議会民主党に配慮したものとなる見込みである。

#### ■硬軟使い分ける対中通商政策

中国は、米国最大の貿易赤字相手国である。2000年に日本に代わって最大となり、赤字額は年々拡大し続け、2008年には2,663億ドルと対日（727億ドル）の3.7倍に

上る。いまや、米国で行われる通商摩擦論議の中心はもっぱら中国である。対中論議の活発さは、米国内の内向き志向の度合いを測る指標ともなる。

2008年の米国の対中通商政策は、前年に続き米中戦略経済対話（SED）や米中合同商業貿易委員会（JCCT）といった協議の場を活用する「対話」と、WTOへの提訴やアンチダンピング（AD）措置、相殺関税措置（CVD）を発動する「通商救済ルールの活用」の両方を用いる「デュアル・トラック・アプローチ」に沿ったものだった。

「対話」の場として活用されたSEDでは、2008年6月、12月と行われた第4、5回会合において、発電、水質、大気、運輸、森林・沼地の5分野を対象とした両国の環境協力が確認された。そのほか、第4回会合での二国間投資協定（BIT）の交渉開始、金融危機発生後の第5回会合で、米国が中国に対し米金融部門への投資を歓迎する表明を行ったことなどが注目された。

2006年12月に開始され、一定の成果を挙げたSEDだが、米国が要望し続けてきた人民元の一層の切り上げ、知的財産権の保護、食と製品の安全確保、法制度の透明性向上などでは大きな進展がなかった。オバマ政権の下では、国務長官が主導する戦略対話、財務長官主導の経済対話を合わせた米中戦略・経済対話（S&ED）が新たに始まる。

また、2008年9月開催のJCCTでは、知的財産権の保護の強化、米国から中国への鶏肉輸出の再開、中国のWTO政府調達協定への加盟後押しなどが合意された。

一方、「通商救済ルールの活用」では、米政府は対中通商措置を次々と講じた。WTOの活用では、2008年3月に金融情報サービスに関する中国を提訴した。外国企業が中国国内で金融関連の情報を提供するには国営通信社新華社の指定企業を活用する必要があるなどと規定した規制が、サービスの貿易に関する一般協定（GATS）に違反するとした。12月には、中国が打ち出した自国ブランドの育成政策が外国企業を差別的に扱っているとして、WTOに訴えた。

自動車部品関税問題では、2008年12月にWTOの上級委員会で中国の敗訴が確定し、WTOにおける中国初の「クロ」判定となった。また2009年1月には知的財産権保護問題でも中国の敗訴が確定した。

国内法の活用では、米国は2007年、中国など「非市場」経済国からの輸入に対しては、投入された補助金の算定が困難との理由からCVDを取れないとしていた方針を転換した。2008年もこの路線に沿って、溶接鋼管やオフロード用タイヤなど9品目についてADとCVDを発動した。また、溶接鋼管やクエン酸など5品目で、ADとCVDを発動に向けた調査申請が相次いだ。

## ■複数ある保護主義の芽

2009年1月に政権、議会の多数とも民主党が占め、米国に保護主義の芽が出やすくなったとの見方は少なくない。2009年2月17日に成立した2009年米国再生・再投資法には「バイ・アメリカン条項」が含まれた。法案の審議過程で、まず下院が、法案に基づく政府調達支出につき「米国製鉄鋼の使用」を求め、さらに上院が米国製品の使用対象を「あらゆる製造品（manufactured goods）」に拡大した。各国から保護主義との批判が噴出し、オバマ大統領は「保護主義的なメッセージを発してはならない」との声明を発表し火消しに回った。結局、議会は「国際貿易協定の順守義務に沿ったかたちで適用する」と条項を修正することで応じた。

次に、食肉などの原産地表示制度（COOL）も問題となった。これは一部食品の原産地表示と、表示の根拠となる記録の保管・提出を義務付けるものである。2005年より対象品目を段階的に拡大し、2009年3月16日に本格施行された。カナダ、メキシコ両国は2008年12月、COOLが貿易制限的であり非関税障壁に当たるとしてWTOに米国との協議を申請した。

さらに、メキシコ籍トラックの米国乗り入れが2009年3月18日からできなくなった。3月11日に成立した2009会計年度歳出法からメキシコ籍トラックの米国乗り入れを可能にするパイロット・プログラムへの予算措置がなくなったためだ。本措置に対抗してメキシコは翌19日、米国からの輸入89品目に報復関税を設定した。

このほか、議会は景気対策法に、不良資産救済プログラム（TARP）の支援を受ける金融機関に対して米国人労働者を積極的に雇用する義務を課す条項を盛り込むなど、以上のように2009年に入ってから成立した保護主義的とも取れる細かな政策は数多い。

バイ・アメリカン条項の例にみるとおり、本来はよりふかん的な視点を持つとされる上院が、下院の保護主義的な空気を助長してしまうといった現象も起きている。しかし、オバマ政権は議会の行き過ぎにはブレーキをかけている。バイ・アメリカン条項については議会に働きかけて国際協定と整合性を保つようにし、メキシコ籍トラックの米国乗り入れに関しては、再開に向けて新たな政策を検討するとした。また、オバマ大統領の大統領選挙の民主党内予備選挙期間中に発言し物議を醸したNAFTAを見直すという問題について、「貿易に悪影響を与えない方法を探る」との立場を示している。オバマ政権は、米国が保護主義に陥ることで、保護主義の渦が世界を巻き込むことの危険性を十分認識している。

## 5. 日米貿易は鈍化も、対米投資は活発

2008年の米国対日貿易赤字は、2003年以来の減少となった前年に続き2年連続で減少した。直接投資は対日で引き揚げ超過だったが、対米では過去最大となった。

### ■輸出は伸びを保つも、輸入は減少が続く

2008年の米国対日輸出（通関ベース）は前年比6.2%増の666億ドル、輸入は4.3%減の1,392億ドルだった（図表5-1）。対日貿易赤字（727億ドル）は前年に引き続き減少した。米国の貿易に占める日本の構成比は、輸出（5.1%）、輸入（6.6%）とともに、10年以上にわたり低下し続けている。国別では、輸出でカナダ、メキシコ、中国に次ぐ4位、輸入も中国、カナダ、メキシコに次ぐ4位である。

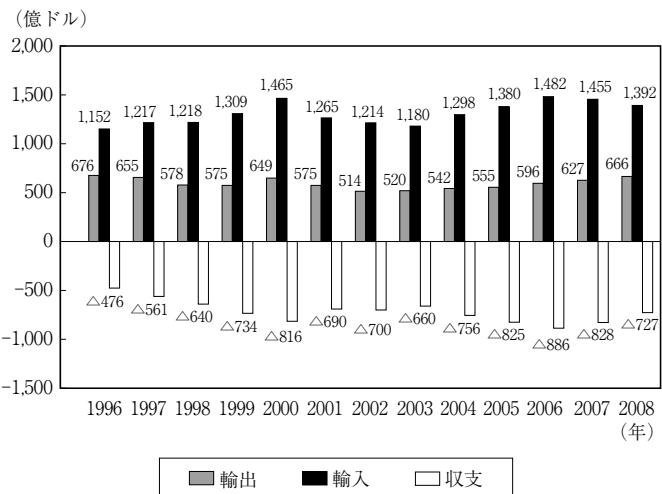
輸出増と輸入減が同時に進んだ影響で、対日貿易赤字は2年連続で縮小した。貿易赤字はカナダが日本を上回り、日本は中国、カナダに次ぐ3番目になった。米国対日貿易赤字の対世界比は、90年代初めの50%を超える水準から年々下がり、2008年には9.1%にまで縮小した。これに対して対中貿易赤字の比率は、1990年の10.3%から上昇し、2008年には33.3%に上っている。議会を中心とする貿易赤字論議の主役は、日本（90年代）から中国（2000年代）へ移っている。

### ■消費の落ち込みを受け、対日輸入が減少

対日輸出を主要品目別にみると（HSコード分類。図表5-2）、前年好調だった航空機・同部品（63億ドル）が前年比6.5%減となったのをはじめ、一般機械（78億ドル）が5.8%減、電気・電子機器（52億ドル）が4.6%減と低調だった。一般機械では航空機用ジェットエンジンは14.1%伸びたが、コンピュータ・同部品が19.6%減、事務機器部品が29.7%減となった。電気・電子機器では集積回路の13.4%減、テレビ部品の18.4%減などが響いた。一方、食料品・農水産物（139億ドル）は、トウモロコシ、小麦など穀類が市況の高騰から5割強伸びた影響で29.3%拡大した。

対日輸入では、構成比4割を占める自動車・同部品（527億ドル）が6.7%減となった。2008年央までのガソリン高は、小型・低燃費の日本車には追い風となったが、景気後退に伴う消費の冷え込みがより深刻だった。米国内の新車販売が過去16年で最低の1,324万台に落ち込んだ。鉄鋼が価格上昇を受けて23.9%増となるなど一部では輸入が増えたが、自動車に続く主要品目の一般機械（294億ドル）、電気・電子機器（212億ドル）は前年に続き振るわなかった。

図表5-1 米国対日貿易＜通関ベース＞



### ■日本企業の対米大型M&Aが相次ぐ

2008年の日本の対米直接投資（国際収支〈簿価〉ベース、ネット、フロー）は、前年比4.1%増の299億ドルで3年連続過去最高を記録した（図表3-1）。これは英国、スイスに次ぐ金額である。投資額は2006年（157億ドル）、2007年（288億ドル）と、増加傾向にある。

また、日本企業による米国企業のM&Aは97件で、案件の大型化が特徴である。国内市場が縮小していることもあり、資金の豊富な日本企業が成長の機会を海外市場に求め、世界的な企業へ躍進しようという姿勢が強まっている。医薬分野ではジェネリック医薬品市場の拡大などから世界的に競争が激化しており、業界再編の動きが加速している。最大案件は、武田薬品工業の孫会社に当たる投資会社マホガニー・アライジションによるミレニアム・ファーマスティカルズの買収（81億ドル）だった。このほか、三菱UFJフィナンシャル・グループのモルガン・スタンレーへの出資（78億ドル）、東京海上ホールディングスの損保フィラデルフィア・コンソリディテッドの買収（47億ドル）など、金融分野での案件が続いた（図表3-4）。

2008年の米国対日直接投資は、42億ドルの引き揚げ超過となった（図表3-5）。

対日M&Aは67件と、前年の75件から減少した。最大案件はシティグループによる日興コーディアルの買収（45億ドル）で、モルガン・スタンレーが運用する不動産ファンドによる新生銀行の東京本店の買収（12億ドル）がこれに次いだ（図表3-7）。

### ■オバマ政権でも日本重視姿勢は変わらず

ブッシュ共和党政権からオバマ民主党政権に交代後も、対日政策の基礎には大きな変化はない。一般に、共和党は親日的で、民主党は日本に厳しい要求を突き付けてくるとされることもある。しかし、知日派と呼ばれる米国

図表5-2 米国の対日主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル, %)

	輸 出 (FAS)				輸 入 (CustomsValue)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食 料 品 ・ 農 水 産 物	10,783	13,939	20.9	29.3	603	686	0.5	13.8
穀	3,773	5,893	8.9	56.2	1	0	0.0	△20.6
宝 石 ・ 貴 金 属	2,349	1,923	2.9	△18.1	391	325	0.2	△16.9
金 属 ・ 金 属 製 品	2,023	2,106	3.2	4.1	4,843	5,091	3.7	5.1
鉄 鋼	321	388	0.6	20.6	977	1,211	0.9	23.9
鉄 鋼 製 品	386	390	0.6	0.9	1,927	2,097	1.5	8.8
化 学 品 等	10,275	11,441	17.2	11.4	12,028	12,213	8.8	1.5
電 気 ・ 電 子 機 器	5,494	5,239	7.9	△4.6	21,779	21,165	15.2	△2.8
集 積 回 路	1,423	1,232	1.9	△13.4	2,297	2,137	1.5	△7.0
電 信 電 話 機 ・ 無 線 電 信 電 話 機	899	987	1.5	9.8	4,912	4,753	3.4	△3.2
携 帯 電 話	35	31	0.0	△11.7	523	373	0.3	△28.7
テ レ ビ 受 像 機 ・ モ ニ タ ー 類	39	39	0.1	△1.3	1,023	918	0.7	△10.2
テ レ ビ 部 品	513	419	0.6	△18.4	663	548	0.4	△17.4
一 般 機 械	8,334	7,847	11.8	△5.8	30,051	29,395	21.1	△2.2
航 空 機 用 ジ ェ ッ ツ エ ネ ッ ジ ン	1,705	1,946	2.9	14.1	1,057	1,082	0.8	2.4
コ ン ピ ュ ー タ ・ 同 部 品	1,401	1,126	1.7	△19.6	1,981	1,589	1.1	△19.8
事 務 機 器 部 品	584	410	0.6	△29.7	789	744	0.5	△5.7
自 動 車 ・ 同 部 品	1,873	1,974	3.0	5.4	56,501	52,715	37.9	△6.7
航 空 機 ・ 同 部 品	6,750	6,312	9.5	△6.5	1,862	1,669	1.2	△10.3
光 学 機 器 ・ 医 療 機 器	6,613	6,842	10.3	3.5	6,341	6,423	4.6	1.3
玩 具 ・ ス ポ ー ツ 用 品	324	335	0.5	3.1	1,011	899	0.6	△11.1
合 計	62,703	66,579	100.0	6.2	145,463	139,248	100.0	△4.3

人識者は共和、民主両党にまたがり、超党派のグループを形成している。

クリントン国務長官は最初の外遊先として日本を選んだ。同長官は、2009年2月17日に訪日すると、麻生首相をホワイトハウスに招待し、日米同盟重視の姿勢を示した。

麻生首相は、オバマ政権発足後、ホワイトハウスに招かれた初の外国首脳となった。2月24日の日米首脳会談では日米同盟強化、世界経済の回復と保護主義への対抗、日米経済対話の新たな枠組みの検討、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）・アフガニスタン・パキスタン問題での協力、クリーンエネルギーや省エネルギー分野での協力などで合意した。

日米間の主たる経済対話枠組みは、2001年に小泉、ブッシュ両首脳（当時）の下で始まった「成長のための日米経済パートナーシップ」である。傘下に複数あるフォーラムの中心が「規制改革及び競争政策イニシアティブ」だ。両国は毎年、各種規制、商慣行などを調和させ、貿易・投資の促進を図るため協議を重ね、報告をまとめている。

2008年度の対米要望は、前年の内容を補強するかたちで、ビザを取得することなく米国に渡航する場合の事前申請に利用する「電子渡航認証システム（ESTA）」の円滑運用、短期就労（H）ビザ発行枠の拡大もしくは発行枠の上限撤廃などが盛り込まれた。一方、米国の対日要望には、2007年5月の新会社法施行で可能となった三角

合併（消滅会社の株主に対して親会社の株式を交付して行う合併）について、「海外投資家に多く用いられない理由を分析すること」などが盛り込まれた。

オバマ政権の発足を受けて、「成長のための日米経済パートナーシップ」の後継となる新たな経済対話の枠組みが両国間で検討されている。

そのほか、日米経済・通商関係の個別案件をみる。牛海綿状脳症（BSE）問題では、2006年7月に日本が牛肉の輸入を再開したものの、月齢20カ月以下との条件を付けていたため、米国は政府、議会、産業界が一枚岩で開放要求を続けている。また、日本の郵便貯金・簡易保険の民営化をめぐっては、議会内に米国企業が競争上の不利益を被らないよう求める声がある。もっとも、2008年から2009年にかけては、国内の景気、金融危機に注目が集まり、日米通商問題が大きく取り上げられることはなかった。

オバマ政権は、FTAAPやP4など、多国間での自由貿易協定に重点を置くことで、アジアにおける米国企業の利益確保を試みることになりそうだ。新興国の経済・安全保障両面の著しい台頭により、アジアにおける地政学も変化している。APECは2010年に日本、2011年に米国が議長国を務める。日米両国は二国間の関係強化にとどまらず、両国の協力により、環境・気候変動問題など世界大の課題に解を提示すべく協力関係を深めていく。